楽天日本株トリプル・ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

交付運用報告書

第14期（決算日 2023年6月15日）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

当期末	
基準価額	113,038円
純資産総額	11,453百万円
騰落率	98.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書（全体版）」を選択し、閲覧およびダウンロード
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度となることを目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

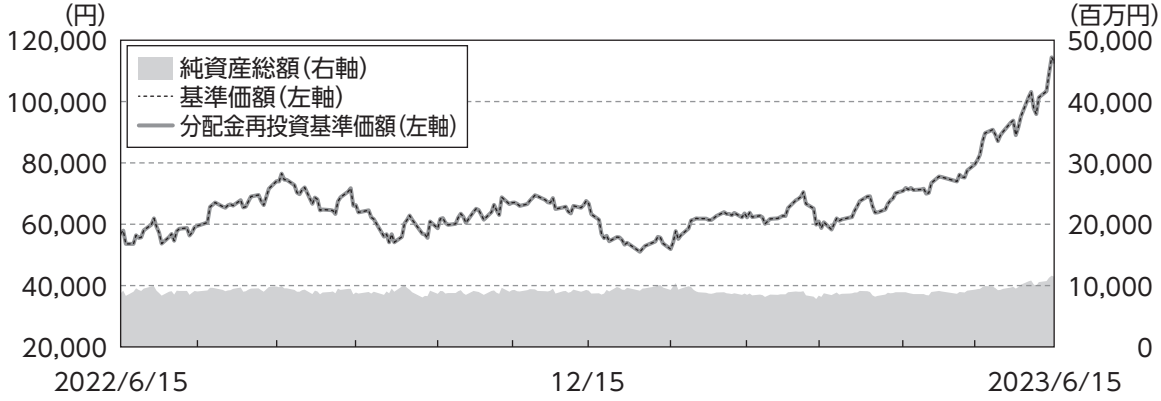
https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1　基準価額等の推移



期　首：　56,944円
期　末：113,038円(既払分配金0円)
騰落率：98.5%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2　基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きに対して概ね3倍程度の動きになることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は日経平均株価の動きを反映して大きい値幅で変動するなか、前期末比大幅に上昇しました。

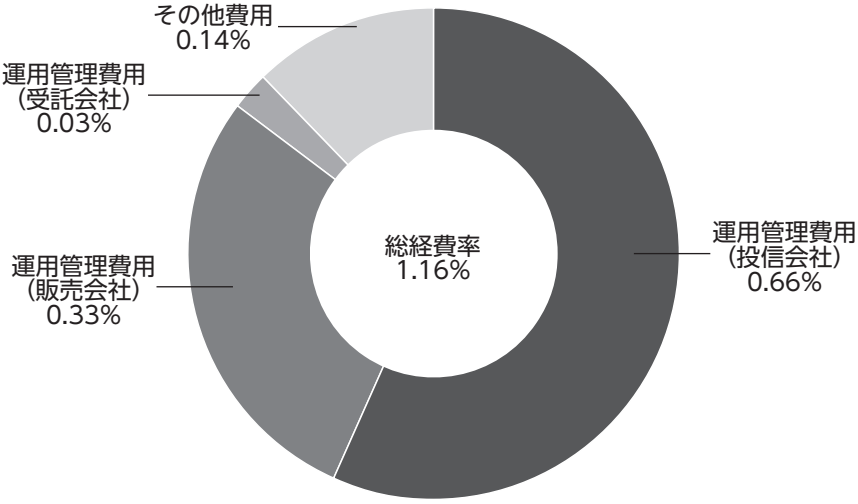
3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年6月16日～2023年6月15日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	669円	1.023%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は65,390円です。
(投信会社)	(432)	(0.660)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(216)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(22)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.055	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(36)	(0.055)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	90	0.137	(c)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(11)	(0.017)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(14)	(0.022)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(65)	(0.099)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	795	1.215	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年6月15日～2023年6月15日）

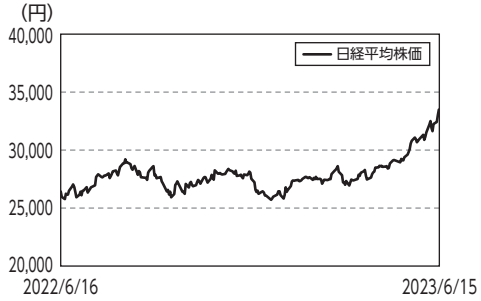
	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	50,829	38,008	34,899	86,215	56,944	113,038
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△25.2	△8.2	147.0	△34.0	98.5
純資産総額 (百万円)	14,321	12,057	7,356	11,053	8,742	11,453

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4)分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額を起点として指数化しています。

5　投資環境

当期の日本株式市場は、期末にかけて急速に騰勢を強め、前期末比で大きく上昇しました。

当期も、米国をはじめ世界の主要中銀の金融政策の動向と実体経済への影響がマーケットの主な関心事となるなか、日本株式市場は、2022年9月には米国のインフレ指標の上振れや英国の経済対策への懸念を背景に、12月には主要中銀高官のタカ派(利上げに積極的な)発言や日本銀行による予想外の政策修正などを受けて、それぞれまとまって下落する展開となりました。しかし、出遅れ感のあった日本経済の回復期待や国内企業の堅調な業績、日本銀行による金融緩和政策の継続などが支援材料となり、これら調整局面が長引くことはなく、特に、2023年5月以降は、企業統治改革の進展やデフレ脱却、インバウンド(訪日外国人)の回復などに対する期待を背景に、外国人投資家による積極的な日本株買いが続いたことから大きく切り上がっていく展開となり、TOPIX(東証株価指数)と日経平均株価は共に約33年ぶりの高値水準で期末を迎えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

6　当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(含む現先)や高格付のコマーシャル・ペーパーを組み入れるとともに、日経225先物取引の買建額を、日々の純資産総額に対して概ね3倍程度に維持する運用を行ってまいりました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第14期 2022年6月16日～2023年6月15日
当期分配金　(円)	—
（対基準価額比率）(%)	(—)
当期の収益　(円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	103,038

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましても、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きに対して概ね3倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

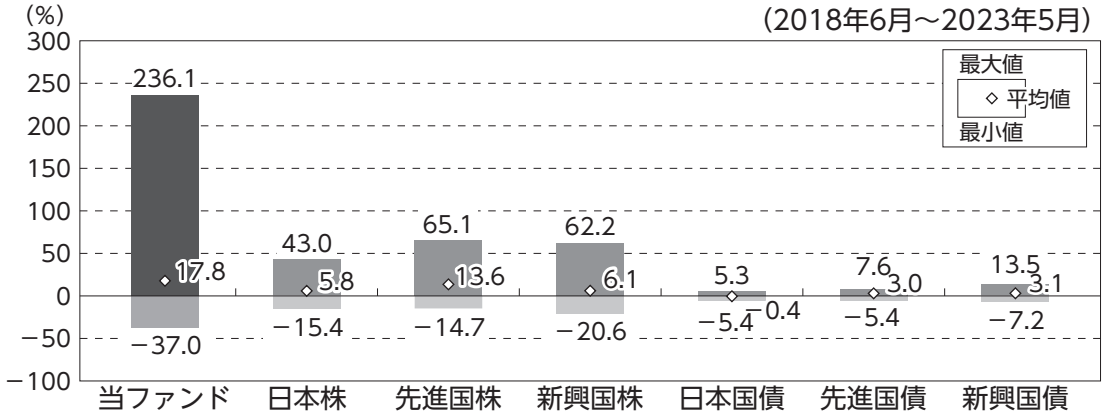
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2009年6月19日から2025年6月13日まで
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の株式を組入れる場合があります。 ②株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の3倍程度となるように調整を行います。 ③利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス（円ベース）
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス（円ベース）
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

1 当ファンドの組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

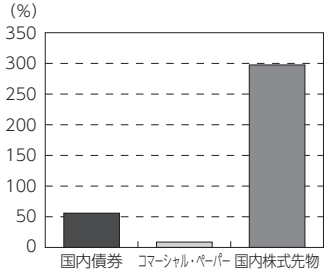
■現物資産上位10銘柄

	銘　柄　名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1153回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	55.9
2	三菱電機フィナン12GB	コマーシャル・ペーパー	円	日本	8.7
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		2銘柄			

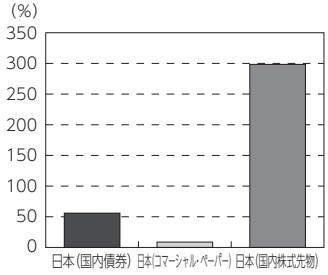
■派生商品上位10銘柄

	銘　柄　名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	298.4
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

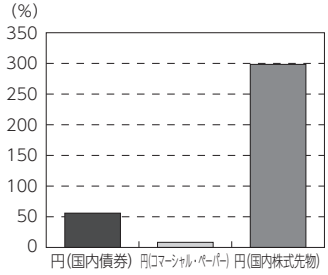
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項　　目	第14期末
	2023年6月15日
純資産総額	11,453,247,303円
受益権総口数	1,013,217,313口
1万口当たり基準価額	113,038円

※期中における追加設定元本額は4,813,352,395円、同解約元本額は5,335,416,853円です。